

1

障害者就労、6次産業化、ツーリズム 地元雇用生む事業を次々と展開

Point > 取組のポイント

[ヒト]

緊急支援の先の まちづくりが必要

[着眼点]

交流から事業や雇用の アイデアを生む

[連携・協働]

CSRとの連携で商品開発、 ネパールとの交流も

[持続性]

観光振興に着手、 ガイドも養成へ

Area > エリア

岩手県遠野市

Player > 取組主体

NPO法人遠野まごころネット

Project > 取組の内容

地域の雇用、産業創出

Profile > 人物

理事
多田一彦
ただ かずひこ



1958年、岩手県遠野市生まれ。東日本大震災後、2011年3月末にNPO法人遠野まごころネットを結成。ボランティア派遣などの緊急支援に奔走するとともに、障害者の就労支援や農園経営、地元産品の6次産業化など、仕事づくりやコミュニティ支援に取り組んでいる。

[ヒト]

緊急支援の先の まちづくりが必要

岩手県沿岸部に位置し、甚大な津波被害に遭った大槌町と釜石市。そこにある農園で、手足が不自由な障害者たちが黙々と苗を植えたり、収穫作業を行っている。震災後に発足したNPO法人遠野まごころネットが切り拓いた農園の風景だ。

復興から取り残されがちな障害者など社会的弱者の就労支援を行い、畑で採れた作物を使ってワインなどの加工品を開発する。障害者の就労支援と、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化を掛け合わせた取り組みだ。

「とにかく、やれることをやろう」。震災発生から2日後の2011年3月13日、仲間と4人で釜石市と大槌町の被災現場に入った理事の多田一彦さんは、その場の惨状を目の当たりにし、そう心に決めた。

その後、仲間とともに車に物資を積み込み、大槌町や釜石市、陸前高田市などを連日回った。「何が必要か」。避難所を訪ね歩き、地道にニーズを拾い上げた。そして、同年3月末、遠野市社会福祉協議会や地元のNPO法人などと遠野まごころ

ネットを結成することになる(同年7月にNPO法人化)。

当時、社会福祉協議会は日常業務で手一杯で、ボランティア活動の対応が遅れ気味だったという。また、全国から多くのボランティアが被災現場に入っていたが、情報が錯綜する中、統率がとれておらず連携が不十分だった。そこで、必要な支援を必要な人に届けるため、社会福祉協議会や他のNPOなどと役割を分担しながら活動を開始。遠野まごころネットは各団体と連携しながら、救援物資の配布や瓦礫撤去、ニーズ調査、炊き出し支援などに奔走した。

遠野市は大槌町などの県沿岸部まで車で約1時間という地理的条件を活かし、各地から現場入りするボランティアの”中継地点”の役割を担った。これまでに受け入れてきたボランティアの数は、国内外合わせて12万人を超える。

被災現場には各地から救援物資が届き、多田さん自身もめまぐるしく支援に駆け回る日々だったが、一方で「すぐにコミュニティやまちづくりの支援が必要になる」と緊急支援の先の姿を思い描いていた。外部からの支援は、いつまでも続くわけではない。つまり、地域が自立的に経済を回せるように、失われた雇用や産業をどう生み出していか。先を見据えたビジョ



左・農園ではラベンダーやバジル、ブドウなどの作物を育てている。

右・釜石市の天洞と遠野市の綾織のブドウ園では、ワイン醸造用のブドウを栽培している。

ボランティアによる緊急支援を目的に結成されたNPO法人遠野まごころネット(岩手県遠野市)が、地元産業や雇用をつくろうと、障害者の就労支援や6次産業化プロジェクトなどに取り組んでいる。東日本大震災による被害、そして人口減少などによる地域課題を乗り越えるため、新たな事業を次々と生み出してきた取組に迫る。

ンと取り組みが必要になる。そう痛感していたのだ。

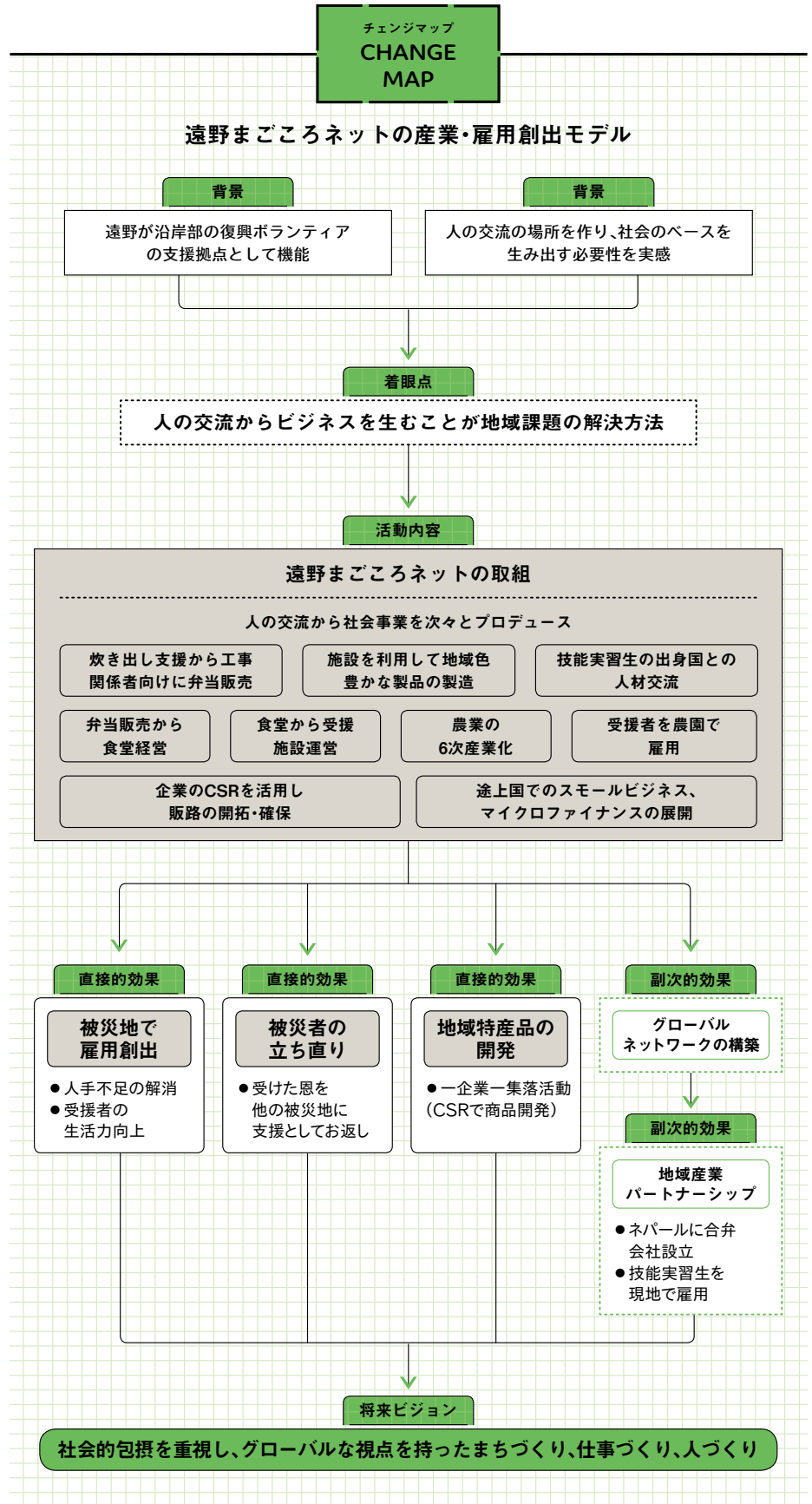
[着眼点]

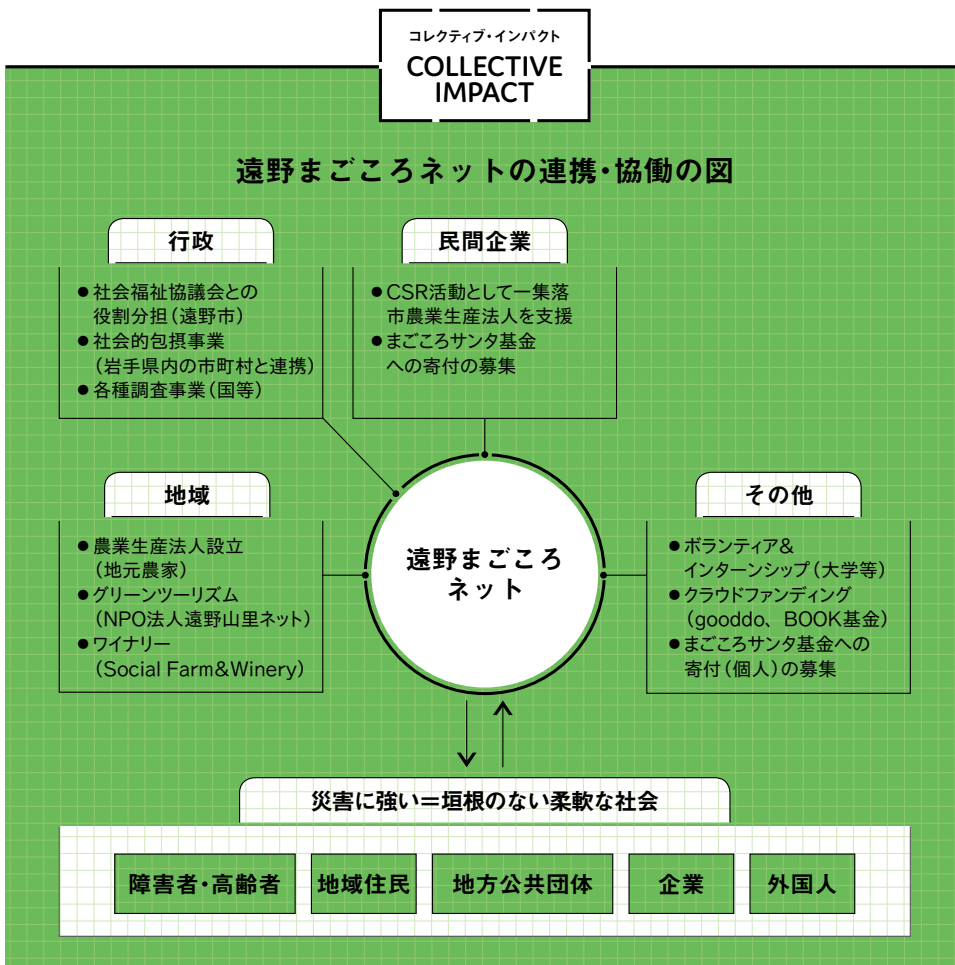
交 流から事業や雇用のアイデアを生む

そこで多田さんたちが意識したのが、「人が交流する場をつくる」ことだった。そうした交流の中から新たなアイデアが生まれ、雇用や産業を生み出すことにつながる。そんな青写真を描いた。

2011年4月以降、多田さんたちは新たな動きを見せるようになる。避難所にカフェなどをつくって避難者同士の交流を促したり、地元の女性たちによる食堂の開設・運営支援などを行った。多田さんたちが自ら炊き出し支援を続けるのではなく、地域住民たちが職を手にし、自立できるような手助けを始めた。

多田さんは、「こうした小さな交流やコミュニティが、地域や社会をつくるベースになる。さらに、そこから生まれてくるアイデアや意見などを事業につなげて、人が働ける場をつくることを意識した。地元の人たちの手によって経済が循環しなければ、本当の意味での地域づくりにはならない」と、当時の思いを語る。





さんによると、農作業や商品開発に関わる仕事は、生きがいや居場所を見つけやすい側面があるという。工場でのライン生産のような画一的な単純作業ではなく、農作業では作物を育て、収穫し、商品にして販売する。作業工程が多岐にわたるため、それぞれの障害程度や能力などに合わせて、仕事に向き合えるメリットがあるというのだ。

さらに、実際に商品を販売する物販イベントなどにも参加して消費者と触れ合うことで、社会とのつながりを実感でき、自立・参画意識が芽生えるようになるという。多田さんは、こうしたことが「仕事を楽しくなり、長続きするようになる要因ではないか」と指摘する。

実際、「それまで仕事が続かなかったような人でも、ブドウ園では長く働いてくれる人が少なくない。その後、一般事業所への就職が決まった人もいる。震災で家族を失った人が、立ち直るきっかけになったりすることもあった」と、農作業などに携わる障害者のポジティブな変化を感じている。このように、ワインをはじめとする6次産業化プロジェクトは、地域社会に新たな変化を生み出しているのだ。

[連携・協働]

C SRとの連携で商品開発、ネパールとの交流も

ワインをはじめとする6次産業化プロジェクトや商品開発において、もともと遠野まごころネットにノウハウがあったわけではない。そこで鍵を握ったのが、民間企業

農園で育てたブドウを使って開発したワインは好評という。



さらにそれ以降も、フェーズの変化に対応しながら、支援のかたちを変化させていった。

例えば、2013年には障害者などの社会的弱者を対象にした「まごころ就労支援センター」(大槌町、釜石市)を開設。また、その利用者や地域住民などが利用する農園「はーぶの郷」(大槌町)の運営にも乗り出し、ラベンダーやバジルなどを育てて、バスソルトなど加工品を開発・販売する6次産業化に取り組む。

さらに、釜石市と遠野市にブドウ園をつくり、新たに建てた遠野市内のワイナリーでワインの醸造を開始し、2018年に通販などで販売した。まだ生産量こそ少ないものの、希少な国内産として売れ行きは好調で、関係者や消費者の評価も高いという。就労支援センターではこのほかにも、手芸品など数多くの商品開発も手がけてきた。

この6次産業化プロジェクトは、「ソーシャル ファーム&ワイナリー」という名称で運営しており、遠野まごころネットの現在の中心的な活動の1つになっている。これは、障害者の就労を支援し、さらに産業化することで地域を活性化させる。そうした狙いで取り組んでいる。多田さんは、「障害者や高齢者など社会的弱者が復興から取り残されず、地域のみなが自らコミュニティをつくれるような環境が必要だ」と力を込める。

また、一連の商品開発で心がけたのは、「『被災地だから』という理由で買ってもらえるような商品ではなく、一般市場でも価値が認められるような”売れるもの”をつくらないといけない」(多田さん)との思いだった。それは、復興を超えたその先の地域づくりを意識してのことだった。

これまで就労支援で受け入れた人数は26人に上る(2016年度時点)。多田

のCSR活動と連携させることだった。

例えば、釜石市などのブドウ園で育てたブドウを使って開発したワインは、流通大手イオングループからブドウの苗を提供してもらい、完成品もイオンの販売ルートに乗せて売り出した。ほかにも、国内外の企業や支援団体、個人と協力し、社員研修やボランティア活動の一環として果樹園での栽培・収穫作業、さらには商品企画などを一緒に行っている。民間企業や個人などとは、被災した学生に奨学金を給付する「まごころサンタ基金」を結成、基金への寄付を通じて連携するなどしている。

さらに、国境を越えた海外とのネットワークの構築もある。ネパールとの人材交流がその1つだ。きっかけは、2015年にネパールを襲った巨大地震。遠野まごころネットは被害の大きかったジョロング村に入り、緊急支援を展開。さらに、現地のパートナー団体と連携し、ブロック製造工場を建設したり、養豚・養鶏業、農業に乗り出したりしている。小口の融資や貯蓄などの金融サービス「マイクロファイナンス」も始めた。震災後に取り組んできた地域づくりと同じように、村民が仕事を手にし、生計を向上させるための支援策だ。

その過程では、復興の現場を視察・研修してもらおうと、パートナー団体のスタッフ3人を岩手県に招いた。多田さんは、「岩手とネパールのスタッフらによる人材交流は効果的だ」とし、互いに刺激を受け、モチベーションの向上につながっているという。今後、こうした人材交流はさらに加速させ、互いの地域づくりに活かしていくつもりだ。

【持続性】

観光振興に着手、ガイドも養成へ

多田さんは今後の地域づくりについて、こう持論を口にする。「地域づくりは元気な人だけがやるものではなく、高齢者や障害者など社会的に弱い立場にいる人たちとも一緒にやるのが、本当の意味での地域づくりだ。同時に、それぞれの



障害者を対象にした就労支援センター（釜石市）

活動をボランティアではなく、ビジネスや生活の糧にしていかなないと、これからの地域は成り立たないだろう。持続的に続くような環境をつくるのが大切だ」。

そうした中、多田さんたちは6次産業化をはじめとするこれまで取り組んできた事業に、新たに「観光」を掛け合わせたプロジェクトを打ち出した。それが、「ナチュラル・ツーリズム」だ。

遠野市をはじめとする地域の自然資源を掘り起こし、スノートレッキングや乗馬体験などの体験型の観光コンテンツを企画。運営するブドウ園での収穫体験や、レストランでの飲食を組み合わせたツアーなどの観光メニュー化を進め、さらに地元でツアーガイドを養成し、新たな雇用にもつなげる構想だ。「地域を巻き込んで経済が回るようにしたい」（多田さん）と意気込んでいる。

2019年秋に開催されるラグビーワールドカップでは、釜石市が試合会場の1つになっている。国内外から多くの観戦客が訪れることが予想されるため、まずはそれに向けて外国人観光客の受け入れ

準備を急ピッチで進めていきたいとの考えだ。

一方、障害者の就労支援と6次産業化にも一層力を注ぐ考えで、釜石市と大槌町で栽培するワイン用のブドウ栽培は収穫量を増やしていく計画だ。

震災後の緊急支援に始まり、その後社会的弱者を含めた地域の多様なプレイヤーを巻き込みながら、数々の事業を立ち上げてきた遠野まごころネット。海外との人材交流も進めながら、地域に仕事や産業を生み出し、活気を取り戻す。壁は決して低くないが、地域活性化のモデルを目指す挑戦は、これからも続く。



岩手の視察・研修に訪れたネパールのパートナー団体のスタッフ。

本事例の問い合わせ先



NPO法人
遠野まごころネット

所在地 > 〒028-0542 岩手県遠野市早瀬町2-5-57

TEL > 0198-62-1001

HP > <https://tonomagokoro.net/>

主な事業内容 > 被災地の調査、支援、交流促進、就労サポート、メンタル・ケア事業など